

令和元年度第1回小田原市総合教育会議 会議録

1 日時 令和元年10月31日(木)午前10時～午後0時00分
場所 小田原市役所3階 全員協議会室

2 出席者の氏名

加藤 憲一 (市長)
栢 沼 行 雄 (教育長)
和田 重 宏 (教育長職務代理者)
吉 田 眞 理 (教育委員)
森 本 浩 司 (教育委員)
益 田 麻衣子 (教育委員)

3 説明等のため出席した職員の氏名

理事・教育部長	内 田 里 美
教育部副部長	友 部 誠 人
教育総務課長	飯 田 義 一
学校安全課長	鈴 木 一 彰
教育指導課長	石 井 美佐子
教職員担当課長	鈴 木 一 彦
教育指導課指導・相談担当課長	大須賀 剛
学校安全課副課長	高 田 恭 成
学校安全課副課長(保健係長事務取扱)	鈴 木 富 子
学校安全課副課長(学校施設係長事務取扱)	中津川 博 之
教育指導課副課長	濱 野 光 利
教育指導課副課長(学事係長事務取扱)	齋 藤 吉 弘

(事務局)

教育総務課副課長	府 川 雅 彦
教育総務課主査	菊 川 香 織

教育部副部長… 定刻となりましたので、ただ今から、令和元年度第1回小田原市総合教育会議を始めさせていただきます。

本日の司会を務めさせていただきます教育部副部長の友部でございます。どうぞ、よろしく願いいたします。

それでは、早速、会議に入らせていただきます。初めに、加藤市長から御挨拶を申し上げます。

加藤市長… 今年度第1回目の総合教育会議でございます。御承知のとおり教育委員を2期勤めいただきました萩原委員の後任に任命させていただきました益田委

員にとっては初めての総合教育会議でございます。どうぞよろしくお願いいたします。初めてここでお会いする方もいらっしゃるかとは思いますが、益田委員は市内の町田小学校や白鷗中学校のPTAの会長として長年にわたって活躍されておりますほか本市のPTA連絡協議会あるいは神奈川県PTA協議会でも役員としてこのPTA活動に長年関わってこられて、その中核で尽力をされてきた方でございます。また、あわせて本市の社会教育委員ですとか図書館協議会の委員も歴任されておまして、いわば学校教育にも社会教育にも非常に精通された実績をお持ちの方で、また、明るいお人柄で交友関係も広く、ネットワークも広いというところでいろいろなところで教育委員に適任であるということをお願いした次第でございます。新しい方をお迎えしての総合教育会議がより一層活性化していきますよう、4名の委員さんにも引き続きよろしくようお願いいたします。

さて、この秋は台風が当たり年でございます、本市も台風15号、19号と2回にわたって強風と被害を受けました。その後、被害を受けた東北に比べれば本市の被害は直撃をされているにも関わらず甚大な被害にはならなかった。それでも沿岸部では高潮の影響で家屋が直撃をされて10数件のお宅は砂と波が一気に浸入したということもあって、あまり報道はされていませんけれども局部的にはかなり被害を受けたところでございます。昨年被害を受けた「漁港の駅 TOTOCCO小田原」は昨年のことを勉強して内側に二重の堤防を作っていたので、建物は無事で、来月11月22日のオープンに向けて工事をしておりますので、皆様にも是非足を運んでいただければと存じます。

また、今回は台風15号での千葉の情報がありましたので、かつてない大勢の方が各避難所に避難されました。風水害避難場所あわせて7千名を超える方が避難されまして、各小学校も多いところで450名近い方が1つの小学校に避難されました。体育館だけでは当然収まりきらず、普通教室のほうにも各校長先生等の判断で開設させていただきました。個別にいろいろな課題があったにせよ全体としては整然とした避難をしていただいで、日頃の訓練の成果と小田原の地域の皆様方の関係性があったからこそできたものだと無事に安堵しておりますが、いろいろな課題が残りました。そんな中でもエアコンの整備がされておりましたので、蒸し暑さを感じることなく皆様方教室のほうで過ごされてよかったという声も伺っております。

一方では横殴りの雨が長時間吹き付けましたので、雨漏り等がかなり顕在化しまして、こういったものへの対応も急務ということで教育部もバタバタしているところです。そんなこともありましたが、今年はこれで収まると思えますけれども、今日は小田原市教育大綱の振り返りについてということで改めて策定しております大綱の振り返りをさせていただきつつ今後に向けての新しいテーマ設定について皆様方の闊達な御意見をいただければと思います。限られた時間の中ですが御協力賜りますようお願いいたします。冒頭

の御挨拶とさせていただきます。

教育部副部長… ありがとうございます。

それでは、議事に入ります前に、本日お配りしている資料の確認をさせていただきます。

資料は、「次第」、「名簿」と「席次表」が両面で1枚、【資料1-1】小田原市教育大綱の振り返りとして両面3ページのホチキス止めのもの、【資料1-2】A4ヨコ両面 平成31年度全国学力・学習状況調査結果における小田原市学校教育振興基本計画の成果指標数値、【資料1-3】平成30年度学校運営協議会の開催状況についてとしてA4ヨコ両面4ページのホチキス止めのもの、そして【資料2】次回のテーマ設定に向けた意見交換として1枚ものの資料となります。不足がありましたら、お申し出いただきたいと思います。

それでは、これから議事に入らせていただきます。議事進行につきましては、加藤市長にお願いいたします。

加藤市長… それでは、次第に基づき、進めてまいりますのでよろしくをお願いいたします。はじめに、議題1「小田原市教育大綱の振り返り」でありますけれども、昨年度の総合教育会議で、対象期間が本年度末までとなっております教育大綱について、学校教育振興基本計画の終期である令和4年度まで延長することを御確認いただいたところでございますが、策定から4年が経過していることから、今年の総合教育会議で振り返りをする事となっていたものでございます。

それでは、資料の説明を事務局からお願いします。

教育総務課長… それでは私から御説明いたします。

はじめに資料1-1ですが、振り返りを行う趣旨につきましては、ただ今市長から御説明いただきました。4ポツ目からでございますが、振り返りを行うに当たり、教育委員への事前アンケートを行い、教育大綱の4つの基本目標や9つの重点方針に対し現時点で感じていることを御回答いただきました。御回答いただいた結果は、2ページ目、3ページ目に整理しておりますが、このうち、策定時の社会状況と比べて特徴的であると考えられる社会的状況を踏まえた御意見や、策定時には緒についたばかりの取組に対する御意見について、ゴシック文字とさせていただきますが、本日はこれらを中心に総合教育会議の場で議論を深め、今後の取組に向けた重要な視点を抽出することで、教育大綱の振り返りとさせていただきますこととさせていただきます。次に資料の1-2でございますが、アンケートをお送りする際に、添付した資料でございます。教育大綱に基づき平成30年度から5年間の計画として策定いたしました学校教育振興基本計画では成果指標を設定していますが、計画策定以前の数値を含めて平成25年度以降の推移が分かるように、全国平均との比較を含めて一覧としたものでございますので参考にいただければと存じます。次に資料1-3でございます。アンケートを行いました

際に、コミュニティ・スクール、すなわち学校運営協議会で話し合われている内容や成果・課題について資料請求がございました。平成 30 年度までに設置済みとなっている学校運営協議会 17 校について、平成 30 年度の議題、成果、課題を設置年度別に学校ごとに取りまとめた資料でございます。

議題 1 に関連する資料の説明は以上でございます。よろしく申し上げます。

加藤市長… 資料の説明が終わりましたので、意見交換に入りたいと思います。

事務局から説明がございましたように、策定時の社会状況と比べて特徴的であると考えられる社会状況を踏まえた意見や教育大綱の策定の際には緒についたばかりの取組について、特に絞って今日は意見交換をさせていただきたいと思います。

最初に、資料 1-1 の 2 ページ、基本目標の二つ目の「地域ぐるみで取り組む教育環境づくり」の中で、SDGs やおだわら市民学校について触れられた御意見がございましたので、まずは、私から、これらの取組についての狙いですとか現在の状況について簡単にお話ししたいと思います。

SDGs については皆さん御承知かと思いますが、持続可能な開発目標ということで 2015 年 9 月に国連が提唱した世界的に共有して取り組むべき課題でございます、わが国も含めて各国で取組が行われております。17 のジャンルに目標設定をして 169 の具体的な数値目標を合わせたもので、全般的には経済、環境、社会これがしっかり相互に連携させながら全体として持続可能な地域の姿を目指していこうとするものでございます。

小田原市ではわたくしも就任してこれで 12 年目に入りましたけれども、当初から一貫して持続可能な市民自治のまちそして直近では持続可能な地域社会づくりというものを掲げておりましたので、正直 SDGs が出てきたときはすでにうちはやっているからいいよという感じだったのですが、そういった中で他の都市が SDGs 未来都市に選定されていくのを見ていますと、最初からやっていたのだから選定されないとまずいよねということで、2 年度目の選定に手を挙げまして、「SDGs 未来都市」並びに「自治体 SDGs モデル事業」の双方に採択をいただきまして、現在取組を進めております。提案した小田原市の取組は何かといいますと、SDGs には環境面、経済面、社会面例えば豊かな森を守ったり、海を守ったりあるいは社会では暮らし続ける地域ですとかいろいろな課題があってその多くのは、小田原はすでに独自の取組としてやっているわけでございますけれども、いずれの活動分野にも共通している最大の課題は人材です。人がいない。人材が高齢化している。役のなり手がいない。こういうことで課題解決の取組が支障をきたしている。なかなか進まないという状況があって非常に深刻な思いを持っております。それらを踏まえて昨年度からおだわら市民学校というものを立ち上げまして、主に八つの分野について現場で実践されている方を講師にお招きして実践のフィールドで学んでもらい、2 年間の勉強を終えた後は参加した生徒さんが関心を持つテーマに実践者として出いただくということを狙

いにした取組ですけれども、この人づくりの取組を眼目に据えた提案としてSDGsに手上げをさせていただき、非常に高い評価を受けて、是非進めていただきたい、他都市のモデルになるからということで評価をいただいたものでございます。

こういった取組が本市の今の取組でして、SDGsを始めているから何か新しいものを行っているということではなく、これまで取り組んできた環境・経済・社会の分野・人づくりの分野について取組をしていくということのいわば国家的なお墨付きをもらったという状況でございます。ちなみにこのおだわら市民学校では教育の分野、子育て支援の分野もありまして吉田委員にも度々講師として出講していただきまして、熱心な御講義いつもありがとうございます。これについては進めてまいりたいですし、本市の人づくり、これは教育大綱にも通じていく部分がありますので、こういったものと地続きになっているような学びの場、実践の場というものの教育の場にもつなげていければなと思っているところでございます。

非常に雑駁な説明ですけれども、SDGsとおだわら市民学校についてはそのような取組をしています。ちなみにおだわら市民学校も2年度目に入っておりまして、今2年目の専門課程に進んでいる生徒さん、生徒さんといっても20代から80代までいらっしゃいますが、総勢50名くらいの方たちが学んでおります。2期目の募集をかけたところ30名定員に対し90名以上の応募がございまして、定員を膨らませて60名の方が2期生として1年目のカリキュラムを学んでいるところです。こういったペースで毎年ものすごい大人数ではないですけれども、その分きちんと学んでいただいて実践を担える人材が育っていてももらいたい。また自分たちで人を育てていく、地域の課題にいろいろな人たちを巻き込んでいくという意識をしっかりと持っていただくことで実践と学びがいい形で循環していくことになるのではないかと思います。そういったところで育っていく、実践と学びの整合というのは大人に限らず地域に育っていく子供たちにとっても非常に大事な学びや育ちの場になっていくと思っておりますので、上手くこういったものも児童生徒にも参加していただけるものになってくれば小田原全体として共有していけるのではないかと思っているところでございます。

私からの説明は以上になりますので、ただいまの私の発言も含め皆様方から御意見・御提案・御質問等あればいただきたいと思います。

吉田委員… おだわら市民学校に関わらせていただいている、2期目の基礎課程もやらせていただいたり、専門課程の「子どもを見守り育てる」も担当させていただくコマがあったりして小田原短期大学の教員も複数関わらせていただき学生と一緒に活動するということも組んでいただいて学生たちの学びにもつながっていますけれども、専門課程を出られた方がどんな風に地域で活躍するんだろうということにとっても関心がありまして、本学では小田原市の方々にうちの学校でも活躍していただきたいと思っていて、特別講師とし

て市民の方に学生の指導をお願いしています。もちろん賃金をお支払いしてお願いしたりしていますので、そういう特別講師としても採用の枠が出るようなことがありましたら卒業生にお声かけさせていただきたいとか、それから子育て支援センターでも必ずしも保育士資格や幼稚園教諭の資格が必要とはしていなくて、お子さんとか保護者に適切に関われる方であれば思っていて、そういうところでマロニエでも採用があったりしますので、そういう時におだわら市民学校で学んで小田原市を全体で見られる方、また仕事としてそこで時給をもらうということだけではなくて、地域を子育てしやすくしようとか地域の中で子供の成長を乳幼児に関わらず、その後育っていくプロセスに目配りができるような方たちにアドバイザーになっていただき、お子さんたちの成長を地域で見守っていただくとか、仕事の範囲だけではなくて持ち出しと言ってはあれですけどもご自分の生活の中で地域の子育て支援にいろいろ関わっていただき、中で研修もいたしますので専門的な知識もずっと蓄えていっていただいて、市民として本当に子供が安心して育つ環境を作っていただけるっていうふうにつなげていけたらなと思っています。

おだわら市民学校事務局に相談申し上げましたところそういう人材の募集があった場合は、事務局を通して行くこともできますということも言われていますのでまたそういうつながりができてきたらいいなあと思っております。ボランティアとしてスポットで行くのではなくて、どこか拠点にして自分もある程度の収入を得ながら活動できることが継続につながるのではないかと思いますので、そんなバリバリ働くのではないですけども市民として暮らしながら収入を得ていくという働き方がこれからの働き方かなと思っていますのでそんな方たちが増えていくといいのかなっていうのを思います。おだわら市民学校は私も希望を持って関わらせていただいているところです。

和田委員… まずはSDGsに選定されたということは市民にとって誇りだなと。報道された時に良かったなど。安倍総理大臣の隣に加藤市長がいられたのですが、加藤市長が目立っていて良かったなど。写真も良かったなど。市民として全国に発信するという意味ではすごく良かったなと思いました。

吉田委員がおっしゃったように、学んだ人たちが登用されていくという仕組みは有給であろうとボランティアであろうとはっきりしているということが地域の人材を発掘して育てるという意味では重要な課題だろうと思います。教育に関係するところで言うと教師志望の人たちはこの地域にいると思うのです。そういう人たちが学生時代にこういう学びの場を得てトータルにこの地域のことを学習しておくということは準備としてとても重要なことだろうなと思います。持続可能というと今まではどちらかというとシステムづくりのほうに重点が置かれていて、でもそれを支えるのは人だからやっぱり人づくりというところに小田原市がきちんとシフトしているところに

とても価値があることだろうと思いました。これは例えば近く行われる城下町おだわらツーデーマーチにしたって車社会できちんと地域を見る機会ってないじゃないですか。それを歩いて自分の足で、そのスピードで郷土を見ていくという機会にもなると思うのです。

教育委員会とか学校でも子供たちに対してそういったようなところで郷土を学んでいくっていう視点もこういう今回の仕組みの中に取り入れていって、総合的な従来の教育は知育偏重で成績さえ良ければ上級学校に進めるといふような風潮が過ぎてきたという気がしているのです。今知識なんてスマホでみんなわかっちゃうもんね。知識を入れ込むというより、それよりもそれを調べようという気が起きるようなそういう子供たちを育てていくって、この地域にはどんな課題がでてくるのか。将来生きていく上ではどういふ課題をきちんと自分が共有していかなければいけないかっていうことを分かるようなそういうものをなっていっていいなと思いました。以上です。

栢沼教育長… おだわら市民学校のほうで吉田委員の後に昨年から2回ほど講義をさせていただいて、最初はコミュニティ・スクールについてで「地域とともにある学校づくり」二つ目の題が「放課後子ども教室」これについてお話しをさせていただいた。とにかく感想としては、受講生の方々からいくつか質問をいただき、前向きで意欲があるというか明日にでもすぐに関わって取り組んでくれる方々が多くいたというのが印象的です。それは昨年から今年とだいぶ違ってきたなっていう頼もしさを感じました。

そうした中で、市長がおっしゃったように人材育成なり人手不足、担い手をどうするかというそこにやはり最終的にはテーマが絞られていく。放課後子ども教室等においても当然現在、人材不足になっていますし、これらについては是非関わっていただく。皆さん何らかの形で得意分野をお持ちですので、そういったところをその場で生かすということが自らの自己肯定感というか生きがいにもつながるといふ場が放課後子ども教室にはありますよということでもかなりPRをさせていただきました。そういった面では今後人材育成とか卒業した後の登用ということでは、いろいろなジャンルがありますので非常に期待できるなっていう手ごたえを感じました。

あと、SDGsにつきましては、やはり一番の目標が地球上の誰一人として取り残さない。このテーマはまさに教育そのものだなって思っています。小田原の教育も教職員の目指す像としては「絶対に子どもを見捨てない」子どもと寄り添う教育をしようということ徹底してやってもらっています。そういった面でこの誰一人取り残さないというこの根幹をなすものは小田原の教育に現在もしっかりとこれからも位置づかせて進めていきたいというふうに思っています。あと、いくつかのSDGsの中で特に目標3あたりは「すべての人に健康と福祉を」ということが出されていました。そこでは薬物乱用の防止とかあるいは道路交通事故というものを無くすといった目

標設定をされておりますけれども、実際には学校の教育課程の中で薬物乱用防止とか、あるいは交通事故安全教育というところで教育課程の中で位置づいて取り組んでいる内容です。また、目標4のところに、これは一番関係するところですが「質の高い教育をみんなに」そのテーマがあります。これは特にいくつか項目があって人権とか男女平等とか平和教育とかこれらもすべて実際に本市が取り組んでいる教育の中に含まれているということから、まさに今やっているところをさらに大きい視野で広げていく必要があるかなと思っています。

一番の関連で課題はやはり質の高い就学前教育と初等教育とのアクセスについて。この項目については本市としてこれから幼稚園と小学校教育とのより良い連携とか質の高い連携とかアクセスの在り方とか、また今本市が目指している幼小の一体教育とか、こういったことについてまだまだいろいろな課題があるというふうに思っていますし、このあたりに今後力を入れてやっていかなければいけないのかなと思っています。

以上です。

加藤市長… 栢沼教育長にも講師を務めていただきありがとうございます。

森本委員… 私は教育委員になるまではSDGsについて正直分からなかったこともございます。今回、SDGsがどういうものを改めて勉強させていただきました。小田原市も以前から行ってきたことですが、改めて政府から小田原市が「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に指定されました。その活動が今後人と人とのつながりをさらに良くして、地域の発展につながるということが分かりました。しかし、おそらくこういったことに携わっている方々は御存知かとは思いますが、一般の市民の方とか保護者の方には、小田原市が本当にSDGsという非常に重要な取組をされていること、またこういったことを行って成果を上げているということを分かっていない一般の方もいらっしゃると思います。もっともっと一般市民に啓発していくことが重要ではないかなと思います。そしてSDGsの活動がさらに発達していく、人と人とのつながりがさらに良くなっていくのではないかと感じました。

加藤市長… ありがとうございます。

おっしゃるとおり関心を持っている方は情報を得られていますが、そうでない方については今年度の重点はまず言葉自体を伝えていく。お知らせをして啓発していくことに今年度は重点を置いていきますので、今までやってきたことをこういう新しい枠組みを持って進んでいるんですよということを丁寧にお話していこうと思っておりますので御協力いただきますようお願いいたします。

益田委員… 私もSDGsとおだわら市民学校の取組は良いものだと思っております。ただ、今お話しがあったように一般の市民の方にとりだけ広がっているかということに大きな課題があって、実際にここに参加されている市民の方はとて

も意識の高い方が出ていると思うのです。

私は自治会でも活動しておりますけれども、私の周りの方々にこういったことに興味を持たれる方はいらっしゃらないです。言葉尻でもう無理という方ばかりなのです。吉田委員がおっしゃっていたのですが、専門課程を卒業した方がどうやって実践者になっていくのかっていう時に、意識の高い方々と地域の方々の格差がものすごくあって、お互いが今の状態で交われるとは私には思えないのです。地域のほうもそういう方をすんなり受け入れるかといったらたぶん受け入れてはもらえないと思いますし、こちら側に参加されている方も地域の中でとなると「えっ」てなる方々もいらっしゃると思いますので、その課題を専門課程が終わったときにどういうふうに市としてつなげていくのかっていうのが大切なのではないかと思います。

またそこには人材等々つなげていくっていうシステム人材等が必要だとは思いますが、そこを一緒にしていかないと取組がなかなか活用できないと思いますのでその辺を考えていたら良いと思います。

和田委員… 皆さん御意見をうかがっていて思うのはまた、事務方に怒られるけど、提案させていただきたいのですが、こういうことを市がやっているということを知って子供たちが知るっていうチャンス。学校の先生たちを通して情報は子供たちに伝えられているのだらうと思いますが、ただやはり子供たちが直接専門家の意見を聞くっていうそれも今もうこの中でも講師3人いるわけですよね。そういう人たちが子供たちの前でプレゼンするっていうことはすごく大事なことだと思うのです。これからの時代はプレゼン力って大きいですよね。自分の考えを発表していくってことは、子供たちをどの学年でやったらいいかということを検討していただいて、小学校の高学年から中学生の間で音楽会や体育大会があるわけではないですか。そういうふうな機会でも、小田原市でこういうテーマで取り組んでいる人もいるんだよっていうことを子供たちに伝える機会というのがあったらいいな。それを聞いた子供たちが触発されて「じゃあぼくだったらこんなことがやりたいです」というような発表の機会があったらもっと良いなって。そういう関心がある人たちって選ばれた人たちだけでなく市民全員、未来を背負う子供たちに小田原市ってこんなことやっているのだよって、専門家から直接聞ける機会があるんだよってそういうことがあったらいいなって皆さんの御意見を伺いながら思いました。

加藤市長… ありがとうございます。

今御提案も含め皆様から御意見をいただきました。今回の教育大綱とのからみで申し上げますと、子供たちのいろいろの形の学びというものを小田原は地域総ぐるみでやっというにしているわけですが、こういった中にSDGsなりおだわら市民学校で目指しているものが文脈として入ってくることが大切だと思いますし、それは単に認められたということだけでなく和田委員がおっしゃったように子供たちにつなげていって子供たちの学びの素材にしていくということが大切ということで、できるだけ生

かしていくことが大切であります。

そうは言ってもまだまだ知らない方が多いのでどのように伝えていくか。地域の現実とその中でどう展開していくのかという見通しも一方でとても大事なことです。これをやりながら地域コミュニティの底上げを図っているわけですが、そこも連動しつついきたいということです。

皆様方に確認しておきたいのですが、今回SDGs、おだわら市民学校は教育大綱を策定した段階ではなかったものですので、そこで目指しているものあるいはそこでやろうとしているものをどう盛り込むかは別として、何らかの形でこの中に反映させていくことも含めて考えていったらということについて皆さん御異論はないでしょうか。よろしいでしょうか。

(意見等なし)

加藤市長… それでは今の御意見も踏まえてどういう形で、事務方とも調整が必要ですが、盛り込みながら反映させてより広範な形でSDGsやおだわら市民学校を子供たちの育ちや学びの場の充実につながるような形で盛り込んでいければと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは次のテーマに進めていきたいと思います。同じく基本目標の3つ目の「多様性を認め、活かしていく教育のまちづくり」で、少数者への配慮をし、スピード感をもった対応について御意見で触れられていました。

本市でも、御承知のとおり本年4月に神奈川県内では2例目となるパートナーシップ登録制度の運用を始めたところでして、その後、結構県内でも複数の市が導入に向けて動いているところですが、こうした少数者の人権に配慮した施策の重要性を認識し、市としても取組を強化しているところです。

2つ目のテーマとしては「多様性を認め、活かしていく教育のまちづくり」について、皆様から御意見をいただいきたいところです。

吉田委員… 多様性を認め、活かしていくということについて、先ほど益田委員がおっしゃった地域の現状と意識の高い方たちとの違いということにとっても多く出ると思うのです。

障がいとか外国につながる子供とか性的なマイノリティ、またちょっと違う暮らしぶりの方たちとか、そういう方たちが地域の中で認められて一緒に暮らしていくためには、よく理解されている方がそうだねといっているのは当然どこの地域でもあるわけです。小田原市の中で実際に暮らしている場面で差別されないようにとか、一緒にいろいろな文化をお互い認めあって暮らせるようにしていけるといいなあと思うのです。私も小田原市に限らず、特にそういう勉強とか関心とかがあまりない方とお話しする機会があります。これってもう20年30年前の意識じゃないのという価値観を前提に話される方もいられるので、わざわざ研修に行かれないような市民の方たちが話し合う場とかでそのような話題についてまた、小田原市の進んだ取組についても

これが小田原市の普通にしていきたいんだっていうメッセージとか、今生きている社会はそっちに向かっているんだということが分かっていただけのようなもっと身近なことを事例にして話をする機会がたくさんあるといいのかなと思います。

少数者が一番傷ついたり嫌な思いをしたりするのは自分の暮らしの中でだと思うので、その辺はできていくといいかなと思います。益田委員とかいろいろ具体的なアイデアをお持ちかもしれませんが、そんなふうに思います。小田原市の取組はいつもこんなことまでもう取り組んでいて素晴らしいと思いますけれども、地域の実態にどうやってつなげていくのかというのはかなり大きな課題だなとは思っております。それは小田原市には限らずですが。

加藤市長…ありがとうございます。

例にあげてパートナーシップをはじめ他のいろいろなジャンルで同じようなことがありますので、なかなか広く皆さんが身近にそういったことを当たり前として受け止めていくには課題が多いですね。でも少なくとも教育の場では早くから子供たちの心の中にあるということとはとても大切ですね。

吉田委員… そうなのです。私は福祉の人間なのですが、お子さんの教育というのが、いろいろな面で子供を育てるだけでなく家族を育てる。直接家族にアプローチできないですけれどもお子さんが学校で学んできたとか、お父さん言っていること何かおかしいんじゃないのみたいに、こういうふうに先生に習ってきたよとか家ですることによって少しずつ家族の意識が変わってくるということは福祉の歴史の中ではあったことでそういう方向はとても良い方法であるといわれているので、お子さんが学校で習ってきた正しい価値観をおうちにどんなふうに家族に伝えていくかということも見据えながら教育をしていくといいのかなっていうふうに思います。

加藤市長… 後半でのテーマの話にもなるので、あとでゆっくりお話しお聞かせください。

和田委員… 今吉田委員のおっしゃっていたことに同じかなと思うのですが、やはり多数派と少数派というものの見方で世の中は動いているのかなとは思いますが、多数派が常識的であって正しい。少数派が言ってみれば大局的な言葉で言うと非常識であって間違っているという考え方を是正することが根本にあって、根本がそこだろうと思うのです。

例えば、不登校の子供たちもやはり少数派なのですよね。そうすると多数派に押されてぼくはダメな人間なのだというような意識を植え付けられているのですよね。これがまた発達障害とかひきこもりとなるとなおその傾向が強いです。NHKで二晩連続で発達障害とひきこもりというテーマで放送されていましたけれども、見ても発達障害やひきこもりの人たちが自己否定に陥っている部分でなかなか元気を取り戻さないというこのところが一番課題なのかなと思いました。要するに自己肯定感誰にでも例え障がいがあるなしに関わらず自分の存在の肯定感が持てる社会にしていかなければ

ばいけないのではないかっていうことをつくづく感じます。やはり多様性をみんなが共有できるような関係。例えば不登校の子供たちに対しても僕らのところは実は物理的な壁と人的な壁があって人的な壁は取り払っていきこうよということで我々のNPOの場合は学校に行っている子、行っていない子をできるだけ混ぜるのです。できるだけ一緒に。そこに壁を作らない。ウィークデーは学校に行ってる子、行っていない子で別れますけれども、土日だとか長期の休みの時は一緒に、学校に行っている多数派の子供たちも学校に行っていない子たちを肯定的に受け止めていくという日常的な訓練というかそういう取組を大事ではないかなとそんなふうに感じています。

以上です。

加藤市長… ありがとうございます。

栢沼教育長… 多様性というふうにとらえたときに、人の多様性と地域の多様性と二つ考えられるのかなと思っています。先ほどお話しが出ていたように人の多様性、障がいのあるものないもの、国籍の違い。こういったことをこれが混ざり合って可能な限り共に学ぶというか生活できるという世界を目指していく必要があると思っています。

神奈川県でも「共に学び共に育つ」というテーマが小田原市でも同様に支援教育の中では行われているわけですがけれどもそれらを含めてインクルーシブ教育というのがこれからしっかりと小田原の教育に根ざしていかなければならないかなという点が一つ多様性に関してはあります。

もう一つは地域の多様性ですけれども小田原という地域の持つ多様性を生かす教育というのが非常に大事なのかなと思っています。それぞれの地域、小学校・中学校36校ある中でやはり海側、山側、田園地帯とかそれぞれ学校の場所が地域ごとに違うという特定、多様性というかその差をそれぞれの地域の特性と捉えなおしてそしてそれを各学校同士が自分の学校にない交流をすることかお互いに知り合うとか学び合うとかそういう互いの良さを学び合うとかそういう考え方が地域の多様性としてこれからは必要なのかなと感じています。

感想です。

森本委員… 私も考えていたことが教育長と全く一緒だったのですが、小田原市は歴史と伝統があって、特徴的な文化もあります。海山森など自然も充実しておりますので、都会とは違う特徴的な街であると感じております。それぞれの学校や地域の中でも違った多様性があると思いますので、小田原市の中で地域の方々が地域同士で交流して地域のことをお互いに知って多様性を認め高めていく教育の街づくりをしていけば良いと思いますし、今、小田原にも福祉とかでも外国の方がたくさん働いていますので、そのような方にも小田原の街づくり、多様性があることを知ってもらいながら小田原で働いていくのが良いかと思っています。

益田委員… 先日うちの地域で健民祭が行われました。その時に障がいを持った方から障

がいを持った人でも参加できる競技はないのか、それを作ってくれないかという提案がありました。どこもそうだと思うのですが得点競技として地域で争ってやるので、運動ができる人を起用しやすく、地域の新しい方がなかなか入れないというジレンマに陥っているところに障がいを持った方から提案があって、そうなんだなと思いました。あの場は連合単位で地域の方が子供からお年寄りまでみんな出てくるので、最終的には災害の時に顔を知っているというためにとても大切な場だと思ったのです。その話を反省会の時にしたら、社協の方からある地域では得点を無くしてどんな人でも参加できるように形を変えた地域もあるのだよと教えていただいて、そういうふうにどんどん小田原も変わっていかないといけないなと思いました。障がいを持った方がそういう提案ができるというのはすごいことだなとその時思いました。

こういう取組を小田原がしてきた成果なのだな。障がいを持った方が隠れるのではなく、出してくれて言うてくださるという小田原すごいなあと。です。です。でも、もっともっと障がい持っている方だけでなく、もっともっと多様性のある方への取組を進めていけばきっとまた何年後かにはそういう少数の方たちも出てこれる社会、小田原市になってくると思うので、この取組は是非お願いしたです。

以上です。

加藤市長… ありがとうございます。私は健民祭には全地区行くので分かるのですが、得点に絡まない競技もかなりあります。それは地域の皆様の主体性で良いと思います。ぜひ足柄学区の健民祭でやっていただければ。

その他御意見聞かれて何かある方いらっしゃいますか。皆さん御意見を共有したかとは思いますが、益田委員から話があったようにいわゆる少数派と言われてしまうような方たちが自分のことをきちんと表現できる、存在を伝えていけるような社会の規範作りといいたいまいしょうか、いろいろな少数派といわれる方が自己肯定感を持って学んだり活躍したりするような学びの場ということをしかりと意識してそういったことを日ごろの教育活動の中で伝えていくことの重要性。地域の多様性、すでに教育大綱にも盛り込まれておりますけれどもその辺はしっかり強調していくべきだなと聞かせていただきました。これについてはひとまず以上として進めさせていただきます。

次に、重点方針の「4の生活力」と「5の家庭教育」では、委員の皆様から子供の貧困ですとか家庭の孤立について意見を頂戴しています。

教育大綱策定時には、既に子供の貧困というのは大きな社会問題となりましたが、最近、本市でもそうですが「子ども食堂」という形で子供たちの御家庭の経済格差に関わりなく子供たちがいつでもだれでもいけるような「子ども食堂」の開設が進んでおりまして、とても非常に良い傾向だと思っております。数はまだ増えているところで、こういった背景も含めてまた萩生田文部大臣の社会的発言が問題になっておりますけれども、そういった

ことが社会的に更に関心もたれている局面でもあります。子供の貧困や家庭の孤立に対して教育あるいは教育行政が取り組んでいくべきことについて是非皆さんから御意見をたまわりたいと思います。

吉田委員… 子供の貧困についてはやはり貧困の連鎖ということが頭に浮かぶと思うのですが、家庭で保護者が自分の生活維持に必死ですと子供の宿題とか生活とかを十分に見てやれないというようなことがあると思います。

私の家庭の話ですと、自分の子育ての時も宿題を見てあげるのは大変だった思いがありますけれども、何とか宿題をやらせて学校に行かせて、保護者が見られない家庭はどうしているのだろうとっていて、当時はそのようなことは社会問題になっていなかったのですが、娘が孫を育てていて宿題を家でやるのに一生懸命見てあげないと勉強についていけなくなるくらい宿題の量が多くてそういう時に家庭で勉強を見てあげられない子の勉強を見てあげるというのも必要になってくるのかなと思います。そういう家庭のお子さんだけ勉強を見てあげるのって難しいのですよね。和田委員もおっしゃっていたと思いますけれども、そういう子供だけ集めるとなるとなかなか集まりづらいかな。みんなが集まってくるとそういう子たちにスポットが当たらなくなる。その辺をどうにかクリアしながら家庭で勉強を見られないお子さんのために勉強を見てあげられるようにしていかないと学校でも孤立感が出るでしょうし、勉強についていけなくて学校にも行けなくなるようなことが起こるのかなと思いますので、貧困の家庭の子供さんの家庭学習をどう補っていくかその辺はとても大きな課題なのではないかと思っています。

和田委員… これこそ地域差があって、都会は結構オープンなのですけれども、小田原や県西地域にくると隠蔽体質が強いのです。家庭がなかなかオープンになっていかない。今度は子供や若者たちの実態をみると昔は本当に自分の部屋に閉じこもっていて、訪問者も受け付けないという。もっと以前は家を壊して壁に穴をあけたりそういうふうなことだったのです。今から思うと彼らはやはりエネルギーあったな。壁をぶち壊すのは良くないけれども、エネルギーあったな。最近、不登校もひきこもりの人たちも部屋に閉じこもっている。籠城型は少なくなってきている。ちらちら出てくる居間とか。家の中で動いている。そうすると、支援する立場としては、アウトリーチ、こちらから出向いて行って彼らと関わりを持って行ってあげることで社会とのつながりを持たせていくというアウトリーチが結構重要な要素になってきているなと思っています。

それから、もう一つは実は生活困窮者自立支援法に基づいた県内の取組の県央と県西地域を私のNPOが受け入れを担って3年目ですけれども、いろいろところでこの貧困に対しての取組をやっていて、実は11月18日の合同庁舎でこの地域のこの問題について連携会議を開くのですけれども、情報を得ていく中で、これおもしろいねって思ったものは、平塚市の太洋中学を拠点とした取組でした。学習支援と称してやっているのですが、支援者は市内

の大学生や元教員、経験豊富な地域の方々に、運営資金はボランティアや地域住民でまかなっている。学校の施設を使ってしかも、だれでもいい。小学生でも中学生でもいい。夕飯になると家で帰って食事しない子たちに夕飯まで出しているのです。結構、これは教育だけでなく、いろいろな分野と連携して学校の空き教室を活用してやっている。これは広がりを見せている。次年度はちょっと空き教室のところを広げていくということも聞きました。

できるだけそういう現場を見せてもらったらいいなと思ってコンタクトを取って見に行こうと思っていますが、教育大綱を見せてもらった時に文言の修正は全然必要ないなと思っています。よく練れているなと思って。ただ時代の変化が速いからそれに即応していく中身が備わっていったらいいなと思っていて、特に貧困の問題は直近の課題かなと思っています、そういう事例がありますので是非知っていただくというのは大事なかなと思いました。

栢沼教育長… 子供の貧困ということでまず話があったとおり、子供によっては経済的な理由で学習塾とかに行けない子供たちをターゲットということではなくて、すべての児童を対象にして本市で今取り組んでいて、今年度全教室できましたけれども、放課後子ども教室。これに一つの学習支援ということを置いて、学びの機会を保障する教室を展開しているわけですが、人材不足というか、人手があればもっともっと開設できるのになというところがあるかなと思います。

また、家庭の孤立という点では、逆に子供会というところに着目しているのですけれども、親御さんが役員を高学年になると親の都合で辞めていくというそのことによって子供会がどんどん縮小化し、休止したりとか、廃止になったりそういう状況が小田原でも傾向としてあるわけですが、子供たちの縦割りの中での学びもそうですけれども、一緒に親御さんが関わって土日等でイベントと一緒に参加する。その孤立というところも親御さん同士のコミュニケーションがとれていいのではないかなと思うけれども、そういったところが逆に役員になるのが嫌というかできないということから子供会を脱退していくというこの傾向がどうも気になっていけないというふうに思っています。何とか自治会なりまちづくり委員会なり PTA 含めて子供会の在り方についてみんなで考えていかなければいけないなと思いました。あと、昔、地区別生徒会とか、地区別児童会があって、地区出身者でまとまって縦の組織を作って活動したり地域の清掃をしたりとかあるいは地域のいろいろな行事に関わったりとか地区別児童会・生徒会が縦割りであったりとか、そこが今ないということですが、今後できるといいなという気がします。小田原で子ども食堂。食だけではなくて地域の高齢者も一緒に参加して子供たちと一緒に、また自らも一緒に楽しんだりそうした雰囲気の子ども食堂が展開されている。こういったことが全小学校区地域にできたらいいなと思っていますが、バックアップ体制がないと難しいかなと思っています。学校教育の中では放課後子ども教室を今後さらに充実させていくことが大切

だろうと思っています。

以上です。

森本委員… 孤立をしないように、させないようにということが大切だと思います。保護者と子供あるいは親子同士の交流ができる場の環境づくりをして、しかも気軽に参加できるような取組が必要かと思っています。意外と親子の交流や他の親子との交流というのは幼稚園の時から交流が始まり小学校へと続いていくことがあると思います。幼稚園の時から家庭同士・親同士・子供同士の交流がどのような環境でうまくできるかということを考えていったほうが良いと思います。なぜ孤立してしまうのか、その要因や原因、そしてそれが家庭の問題なのか親の問題なのか、あるいは社会の問題なのか。孤立してしまう、また孤立してしまった子供たちはどういう要因なのかを詳しく分析する必要があるのでと思います。

益田委員… 家庭の教育力が失われていることに気づいていない親へのアプローチとありますけれども、本当にそのとおりで思っていて、家庭環境の貧困ではなくて、わたくし今、支援級の子供の家庭教師をしているのですけれども、家庭に入って勉強を見ていると例えば、お母さんが書いてくれたんだ、丸つけてくれたんだっていう、お母さんが丸つけている、バツをつけている答えがもう違って、お母さん自身の学力が足りない家庭がありまして、お母さんが一生懸命勉強を教えようとしているのだけれども、教えた結果が間違っている。そうすると子供は親が絶対だと思っているので、お母さんが間違えていないということで、間違えたまま覚えてしまうという家庭内の連鎖というのもありまして、貧困だけではないなって意識は持っていて、それができない親というのもありまして、そういうヘルプを出せないそういうお母さんたちって大体学校の先生が苦手ですので、学校の先生に相談するっていうのはまずできないので、家庭が助けを求められる場所があるといいなと思っていて、先ほど教育長がおっしゃっていた子供会が地域に根付いていて一番の役割を果たすところだと思うのですが、おっしゃられたとおり役がおりてくるとお母さんたち辞めてしまう。そのとおりなのです。でも、お母さんたちはサッカーの役とかバスケの役とかはやるのです。ということは、何かメリットがあればやるのです。やはり子供会も地域に根差していて地域にいる方もともという方たちが助けてくれるとか何かいいことがあれば子供会やっていて子供が楽しい、自分も他のお母さんたちといて楽しい経験があれば辞めないのですね。うちの地域はほぼ 100 パーセントなのでそれを仕掛けていくということは大切。地域ぐるみで子供会だけを切り離すのではなくて子供会は地域のもので、みんなで考えていかなければならないと思っています。子供会は大切。この間も健民祭見ても子供がいれば親も出てくる。知らない親を地域でもわかるという循環がありますので、その辺をうまくできるようになっていけばいいなと思います。

以上です。

加藤市長… ありがとうございます。

子供の貧困や家庭の孤立ということで、家庭の中そのものには入っていきにくいテーマでありますけれども、外側で取りうる方策、一部そういった孤立してしまう家庭ですとか、親が抱えてしまっている課題についてもいろいろとアプローチしていく必要があるのではないかと皆さん方問題視している点が出ていたと思います。

後のテーマにも絡みますが、貧困だけが原因ではなく、現代の社会状況を少し踏まえた形で補強すべき大事なテーマ領域ではないかなと思っています。追加で何かあれば。

次に、重点方針の「8のコミュニティ・スクール」につきましては、平成27年度から導入をはじめたものですので、教育大綱を検討していた際には、本市の中には具体的な成果が本市ではまだ出ていない段階でした。栢沼教育長も御尽力していただき、本年度、全小学校に設置されましたが、御意見の中にも、地域が学校の運営に踏み込めていないという御意見や、コミュニティ・スクールの議題と成果について、これは資料請求と合わせた御意見がありました。

本日は、先程説明がありました資料1―3として、「学校運営協議会の実施状況について」も参考にいただき、コミュニティ・スクールについて御発言ください。教育長からお話しを伺ったほうがよろしいでしょうか。

栢沼教育長… 小学校25校全校設置という現段階でございますけれども、やはりこのコメントにあるように、地域が学校の運営に踏み込めていないというこの辺のところ一つ今後のコミュニティ・スクールにとっては課題かなと思っていますけれども、もう一つ教育委員会定例会でも質問したのですけれども、数値目標でなくて全国学力・学習状況調査の中の地域の行事に参加している割合が全国平均を小学校、中学校ともに本市は地域の行事に参加している児童の割合が両方とも下回る結果になっている。数値で全国が68.0パーセントに対して小学校が56.3パーセントと下回っていて、中学校も全国が50.6パーセントで本市は40.4パーセントと本市としては年次計画を見るとじわじわと上がってきているのですけれども、全国の児童生徒の地域行事への参加率からすると本市が非常にまだ下回っているところで気になっているところです。

それはいったいどうしてかと考えると、例えば地域行事が大人を対象としているものが多くて、子供を巻き込んでやるものもあるけれども子供たちの役割みたいなものがないのかなと、地域行事も大人、高齢者対象のイベントに偏っていて子供たちをターゲットにして子供たちを巻き込む催しというかイベントというか企画というかそういうものが少ないかもしれない。子供たちだけの世界と大人だけの世界が分離型に地域のイベント行事等になっているのではないかと。そこに子供たちが入っていけない要素も一つはあるのかなと思っています。中には地域で世代間交流という事業をやっていて、子

供とお年寄りと三世代で活動をしたり、お花見をしたりとかそういったことも聞いていますけれども、まずそこがどうして全国と比べて地域の行事への参加率が本市の子供たちが低いのかなというのがまだちょっと悶々としているところです。

あと、コミュニティ・スクールに関しては学校評議員制度から学校運営協議会制度に代わったその目指すものはやはり共通の子供像。地域が目指す子供像と学校が目指す子供像それをお互いに出し合って共通の子供像を作ってそこに役割分担をしてそれぞれで子供の成長に関わっていこうと。そういうところが今後全部読んでいないのですけれども、少し足りないのかな。そういう感じがまだしています。もう少し目標を共有化というかそういったところが必要になってくる感じがします。

あと、今後のコミュニティ・スクールの課題としては、小学校の子供は今までのやってきたことの成果を踏まえて、中学校への設置も当然考えておりますので、この設置をどういうふうにもっていかっていくことを来年1年間研究して次年度から設置の方向で今検討していただいているところです。

これも今後コミュニティ・スクールについてのテーマかなと考えています。以上です。

吉田委員…今ざっとコミュニティ・スクールの成果とか課題のところを読ませていただきました。いろいろなことを各学校でされていて、多様だなと思いました。コミュニティ・スクールに参加している委員の方たちが学校の運営に対していろいろと意見を言うとか、理解していくのもとても大切なのですけれども、いくつかのコミュニティ・スクールでやっているように委員の方たちが地域の中に「学校がこんなことやっているよ」とか「子供たちが今こんな活動をしているよ」ということを発信してくださると子供たちや学校に地域の方達がいろいろと関心を持ったり、協力者も増えるのかなとは思っています。

それで委員の名簿を拝見するといろいろな団体から出ていらっしゃるの、団体に戻った時に「これを団体に伝えてください。」とか「こういうことについて話し合っていてまた戻していただけるとありがたいです。」とかそういう形で学校と地域の団体との情報のやり取りをできるようなパイプに委員さんがなっていてと学校や子供に対して地域全体の意識が高まるのかなと思います。もうやってらっしゃるのかもしれませんが、そんなふうに感じました。

和田委員…コミュニティ・スクールの目指すところは地域の人たちが「おらが学校だ」という意識を持てるという状況になっているという、子供たちの育ちを見守りながらそれを支えていく神輿の担ぎ手、自分も神輿の担ぎ手だよという意識が育っていくということが一番重要な目標だというふうに思います。その中でなぜ、コミュニティ・スクールなのという原点に戻ってみると、小

学校を中心に展開されていた地域活動というものが従来もあったわけですよ。そこに限界を感じたから地域の人たちがもっと積極的に入ってという流れだったと思います。

そういう視点から見ると、学校は場を提供したり機会を提供したりする場であるかもしれないけれども、そういう意見は対等な関係で地域の人たちとその学校関係者の間でどれだけいわゆる職員でない管理者も含めて、出ない人たちの意見が反映されてきているかというところの柔軟性というのをチェックする必要がある。もちろんそういう外部の人って学校運営協議会委員の人たちがそういう意見を積極的に建設的な意見を言って、それがどれだけ地域に反映されて教育に反映されているかっていうのがとても大事なのではないかと思います。今の時代を見ると特に地域の人たちと学校の先生たち、共有できることってというのは命の大切さだと思うのです。今のこういう急変した自然災害なんかに対応するだけのこれってまさに地域的な差がたくさんあると思います。川が近いところに学校があったり、崖の多いところがあったり、そういうふうなところで「いのち」ということに立った意見が活発に行われることってすごく大事なかなと思います。

教育委員会の中で今年度良かったなと思うのは、安全な簡単な修繕を地域の人たち、PTAも一緒になって提案して資財を市のほうから出してもらう。これは相当もっともっと積極的に地元の人たちは錆がきているからあの壁を塗りなおしたい。業者に全部丸投げではなくて、地域の人たちができるといっていくつかの提案が学校からあって、実際に行われているということも聞きました。これは「おら学校」の意識を育てていくものになったなあと思っています。

森本委員… 和田委員から話がありました防災という点で、今回本当に小田原市のほうでは未曾有の被害はなかったのですが、ほかの地域では大きな被害がありましたので、地球の温暖化によってまた来年以降もこのような状況が起こることが十分考えられます。台風だけではなくて、大雨、地震、暑くなつての熱中症の問題もありますので、今お話しがありましたけれども、自分の命を守るということで学校、地域で改めて防災の教育というのを推進していく必要があるのではないかと思います。

あと、11月号の広報小田原にあったのですけれども、「地域の目が子どもを守る」ということで、芦子地区で小学校通学路安全マップというのを作っていると記載されておりました。このようなマップがあると親も子供も普段の通学路でも気を付けることができ、地震があった場合にもこのようなマップがあれば前もって注意できるかと思いました。ほかの地域でこのような取組をやられているかは分かりませんが、ほかの地域でもし芦子小学校で行っているような試みをまだされていなければ安全マップを作るのは非常に良いかと思いました。

加藤市長… 安全マップですが、芦子小学校も私がPTA会長をやっている時からだんだ

んバージョンアップしているのですが、多くの学校でこのマップは作られていまして、地域ごとに特色がありますよね。こういったこともぜひ地域と学校が協力しあっていくためには非常に良い素材であると思います。

益田委員… 実際たぶんまだ学校運営協議会が学校評議員制度とどういうふうに違うのかという、違いを明確にしていくっていうことはこの学校も模索中だと思います。何校かに書いてあるのですが、委員の選定については悩むという学校が何校かあって、これは切実だと思っていて、地域の各団体の代表者さんで構成されているのですけれども、それはそれとして学校評議員制度から学校運営協議会制度に変わったときにメンバーもそのまま変わっていないので、何をどうしたら良いのか分かっていないというのがたぶん現状です。そこに、先ほど出ていたおだわら市民学校で学んだ方とかが、地域にいるとかの情報があれば団体の代表でなくてもできる。地域や学校に興味関心があればできることだと思うので、逆にそういう方が入ってくれることで活性化していくと思うので。正直マンネリ化してきているので、大切な取組で委員さんたちも各団体の代表なので、自分たちの仕事があってコミュニティ・スクールで地域に発信まではできていないので、まだまだ委員さんだけでやっているという感じですし、あまり地域に広がっていないので、まだ始まったばかりなのでここからどうするかというのを考えていくのはこれから先だと思うのですが、テーマを決めて地域と学校が一緒にやっていくというやり方が、地域の方にとっては一番やりやすいのかなという気がしています。

以上です。

加藤市長… ありがとうございます。実際に始まったばかりの学校もあります。成果はまだまだこれからだと思いますけれども、益田委員言われるように学校評議員との差がなかなか地域の方のほうでもまだまだ伝わっていないということもあるでしょうから。これは折角各地域まちづくり委員会も立ち上がっていることですから、こういったことと連動させながら小田原モデル的なコミュニティ・スクールができてきたら良いと思います。これは数年間で導入してきた経緯も踏まえ教育大綱の内容として補強していくような分野に該当するのかなと思っています。

一通り現在の教育大綱の振り返りということで議論をいただきましたので、今日いただいた意見を踏まえて今後の改正時に教育大綱に盛り込むべき素材とさせていただきます。当然、今後の作業の中では皆様方に随時内容等はお諮りしながら進めていくことになると思うので、お願いをいたします。意見交換は以上となります。冒頭にお話ししたとおり改めて確認ですが、令和4年度まで、現大綱を延長することによろしいでしょうか。

(意見等なし)

加藤市長… 教育大綱については令和4年度まで延長ということを改めて確認させていただきました。

それでは、議題1「小田原市教育大綱の振り返り」は以上とさせていただきます。次に、議題2「次回のテーマ設定に向けた意見交換」に移ります。事務局から説明をお願いします。

教育総務課長… 御説明いたします。

議題2につきましては、次回の第2回総合教育会議に向けまして、論点整理をさせていただくということが目的でございます。

平成30年度の総合教育会議で、総合教育会議で取り扱うテーマについて話し合った際、市長から、資料2の枠の中のような御発言がございました。

(1)として、親世代の課題が次の世代に拡大再生産しているのではないか、親世代にアプローチできないか。(2)情報化が進む中で体を使って生活する中で得られることと社会の変化に適応することのバランスをとることが難しい。(3)国の学習指導要領が改定され、子供が学校で学ばなければならないことが増え、余白がなくなっている状況をなんとかできないかという趣旨の発言がありました。

こうした発言を受け、事務局といたしましては本年度第2回総合教育会議で、「子育て家庭に対して地域、学校、行政がどのようなアプローチができるか」をテーマとして設定し、今後の具体的な施策に結び付けられるような場としたいと考えております。

子育て家庭への支援は子ども青少年部、家庭教育を含む社会教育は文化部、地域に対する施策は市民部、学校教育は教育委員会でそれぞれ施策を担っており、非常に幅の広いテーマとなります。

このため、本日、総合教育会議の中でフリートークをしていただき、これを次回の会議に向けて事務局で整理させていただきます。

御意見を関係所管とも共有させていただき、第2回総合教育会議では、整理した論点をもとに関連所管を含めた協議の場として設定しようと考えております。

時間が押してまいりましたので、言い足りなかったところは後日メールなどで頂戴することも含めて様々な御意見をいただければと存じます。

以上でございます。

加藤市長… 資料の説明は以上でございます。振り返ってもらいましたが、前回の総合教育会議の中でもお話ししたように皆さん教育大綱の振り返りをさせていただくなかでいただいた御意見、また今日のこの場でもこのテーマについては非常に根本的なものが横たわっているものだと思います。

そういうことで、このテーマを設定してはどうかと提案をさせていただいているわけですが、今、課長説明のとおり多岐に渡っているというか、どういうふうはこのテーマに切り込んでいったらいいのかという難しさもありますし、現実論として行政の教育政策として家庭の中のこと、親の意識とかと

いうのはなかなか通常の外側からのアプローチというのなかなか踏み込み切れない部分があって、アプローチそのものの在り方については考えていく必要があると思います。子供会の件ですとか親御さんの教育についていくつか出ていましたが、こういったことをどういうふうに切り込んでいったらいいかということをお話しただいて次回までの論点整理につなげたいと思います。

今日は議論の核心までにはいきませんが、皆様方のお考え、こういった観点が大事なのではないかということをしてできるだけお聞かせいただければと思います。

吉田委員… なかなか行政とかが家庭に入っていくのは難しいかとは思いますが、保護者の方が学校の先生に話ができたらとても良かったとか、困ったことがあったら学校の先生に相談しようという関係が築ければいいなどは思いますが、わたくし小学校の先生の教育には全然分からないことばかりなのですが、小学校の先生って家庭支援とか親へのカウンセリング的な関わり、そういうのを身につけていらっしゃるのでしょうか。どうなのでしょうかと思うのですが、たぶん親としては学校に行き先生に話しをしたら聞いてもらえたとし、自分の悩みを分かってもらえたとしたら学校に相談に来て、先生もお子さんの家庭での様子が分かるし、先生のおっしゃる言葉も保護者に通っていくと思うんです。保育者の養成のなかではまずは信頼関係を築くこと、指導をしないことを教えるのですが、その辺学校との違いがあるのかなあとと思います。

加藤市長… 教師の側から家庭なり親へのアプローチをしていくということについての課題ということですね。このあと時間があれば教育長か教育指導課長にコメントいただきたいところです。

和田委員… 学校教育であろうと、社会教育であろうと、目指すところは子供たちが社会的に自立をしていける。独り立ちでやっていけるというふうな、もちろん障がいがあるお子さんや、そういう意味でやはり支援をしていかなければならないというところでの自立も思いますが、そこら辺も踏まえて、つくづく感じるのは今の教育の在り方で二人に一人は不遇な生活をしているという実態。これってやはり教育の結果なのではないかと思います。

大学を卒業して社会人になって、早期離職してしまう人が4割近く、就職活動の段階で諦めてしまう方が7万、8万人いる。トータルで50パーセント、半分くらいの方が経済的に不安定な状態に陥っている。個々の問題をきちんと見て、社会的自立ということが、教育で大事なのですよねという認識を教師も持たなくてはいけないし、家庭も親も持たなくてはいけないし、つまりなかなか上手くいかない人を見ると、親たちが描いているものは家づくりで言うと土台を作らずに家を建てることに目が向いている。だから土台がない感じがするのです。だから、特に役割としては土台部分は家庭が担うところが多いですね。

私のところでこの間、横浜の小学校5年生の子が来て一週間体験したのですが、われわれのところは食っていける力をつけようというのが趣旨ですので、自分たちが食べるものを畑で生産するんですよ。彼は終わるたびに「ただ働きさせられた」と訴えるのです。これってお手伝いというとても重要な働く力をつける土台づくりなんだよというふうに言ったんだけど小学校5年生って親の影響が強いんだらうなって思いました。なかなか「ただ働き意識」から抜けられない、やらされているっていう気持ちが強いです。

例えば親たちはスイミングに行ったりピアノを習ったり学習塾に行ったりお金を払いますよね。じゃあ働くっていう力をつけることに関心がないんですよ。考えてみればともかく家庭や地域の人たちとの関わりの中でかつては無償で力をつけてきたんだらうと思うのです。その意識が全く改善されないまま家庭の教育力が地に落ちているにも関わらず、そこのところがでも生きていくのには一番大事なところじゃないですか。継続的に働くことができる力って。だからそこのところのやはり意識改革というのが次の時代にとっても大事なことになるのかなって。

幼児教育の無償化が言われていますが、長野県に嫁いだ女の子ですが、教え子がお産をする時にいくらかかるのかと聞くと、60万と言っていました。そしたらそれを聞いた東京都暮らしている子はそんなどころじゃない100万くらいかかっちゃいますよということをして言っていました。だったら幼児教育をいくら無償化したってお産のところでもそんなにお金がかかる実態があるのだったらなかなか産めないよねって感じました。

だから、安心して子供を産めるような誰でもがみんな安心して産めるような社会にしていくっていうことも重要なテーマではないかと思いました。

栢沼教育長… 三者の相互の関わりというところを考えた時に一つはやはりつながりづくりとかその一つとして居場所なのかなって。この三者がつながる居場所をどういうふうにしていくかとか。それから、居場所もそうですしきっかけとかフィールドづくりとかそういったところがこの三者を相互に関わらせていくヒントになるのではないのかな。具体的には浮かばないのですが、つながりづくりをしていくための居場所あるいはフィールドを作っていくことかなと思うのです。

例えば、ボランティアなんですけど、自治会で登下校の交差点に立って年間通して見守りをやっていた時に、自分の当番の近所の子がいるんですけど、近所の子がいつも学校たよりを持ってきてくれる。そこにすごいつながりがあるんですよ。ほとんどの小学校で子供が担当のボランティアさんを決めていてそこに届ける。近所の子にはポストに入れていいよと言っているんだけど、そういうことをしないで私がいる夜とか夕方とかに必ず夜の場合はお母さんと一緒にとか届けてくれる。いろいろな方法があるので、上手く言えないのですが、そこでコミュニケーションが結構とれて、そこでつながりがとれている。千代中でしたか、今やっているか分かりませんが、去年はやっ

ていたと思うのですが、地域の防災リーダー消防団とか、自治会長、民生委員さんとか絶えずゴミ拾いを一年間通して一時間位ゴミを拾っている方とか、そういう方に子供たちが直接行ってインタビューして感謝の言葉と同時につながりを持っているという、そういう地域の方々へのインタビューみたいな活動をしている中学校があるんです。そういった子供が地域に出かけて直接そういう方々と交わるそういうことも一つきっかけになるのかと思うのですが、いずれにしても三者が相互に関わっていくというのは、つながりづくりみたいなものをしていかないとなかなか難しいかなと思っています。「教師に相談を」というこれは理想なんですけれども、なかなか子供たちにとっても誰が一番相談するかという先生でなくてお友達、その次に親、先生が下位にあります。信用されていないのか、話しにくいのか、親御さんが先生に相談するのは特別の信頼されている先生かもしれないので、なかなか難しいのかなとも思いますが、親御さんが相談される場所として一つはPTAがあるのかなと。役員さんが中心になっていますが、学校によってはPTAが主催で地区懇談会のような地区ごとに公民館に集まって子供の青少年の問題とか子育てとかいうことを学校の先生と地域の方と親御さんとで集まって話し合ったりしている。そういう場面は一つ地区懇談会は良い場かなというふうに思います。ほとんどの学校はやっているんじゃないかな。活発化させていくといいかなと思います。

森本委員…子育て家庭に対してどのようなアプローチができるかに関しては、子供たちの健康・発育に対して考えがございます。今年の10月に小田原医師会の方では「小田原医師会禁煙宣言」を発しました。小田原医師会は喫煙に関わる全ての健康を予防すべく積極的に禁煙活動に取り組むことを表明してここに禁煙宣言を行うということをしました。

その中で大きな項目として3つあるのですが、その中の一つが「吸わない人（非喫煙者）の健康を守る」ということがあります。受動喫煙に関してはその健康被害は喫煙者と同等であることが証明されております。喫煙被害を受けたくない人や将来を担う子供たちの発育への悪影響を防ぐ必要があるのではないかと思います。やはり公共の場並びに家庭内においてもいち早く受動喫煙を完全に防止するような環境づくりが必要かと思えます。家庭では親御さんがたばこを吸っている方の子供たちが受動喫煙の影響を受けやすいので、たばこの健康の害に対しての教育的なことを子供たちあるいは親御さんたちを含めて行っていく必要があると思えます。そのような禁煙に対しての地域・学校・教育のアプローチが必要なのではないかと思いました。

あと、学校医をしていて、中学校・高校に行くときにたばこを吸っている子供たちがいると報告を受けています。未成年からたばこを吸っていると身長が伸びづらくなったり、あるいは集中力が悪くなって成績が落ちてしまったり、ということがあります。やはり子供のころからたばこを吸わせないことが重要であります。大体は親御さんがたばこを吸っている家庭がほとんど

なので、健康への害があるということを積極的に啓発していく必要があるのではないかと思います。

そして、生活習慣病に関しては、普段の御家庭での生活習慣、食習慣が生活習慣病の発症の基礎となりますので、生活習慣病を予防に対しても親御さんに啓発が必要ではないかなと思います。

以上です。

益田委員… 今のお母さんたち赤ちゃんを産んだ瞬間から目の前のことで精一杯になっていて、次に保育園どうするんだ、保育園じゃなければ幼稚園どうするんだ、まず保育園に入れなかった時点で申し訳ないですけども行政への不満が赤ちゃんの時代から出てくる。小規模保育等が増えてきているといっても幼保の問題というのは、お母さんたちが安心して子供との時間が持てていないような気がするんです。先のことばかりを見ているというか保育園であったり幼稚園であったり学校であったり、資料にもありますように、お母さんたち親の世代が蓄積した課題を次の世代へとありますけれども、本当に自分がやり残してきた、できなかったことを子供に反映させて、子供がそれをできることでお母さん自身の自己肯定感を得たいと思っているような感じが今まわりでして、だからといって、お母さんたち自分の手を育てようというのは今ないので、保育園に預けたり、それはいいのですが、仕事をするのはいいのですが、学校に行って勉強ができなければすぐ塾に行ってしまう。サッカーとかスポーツ関係はコーチがやってくれる。子供会とかPTAとか自分が子供と関わってやるものはやりたがらないというどんどん自分の子供の教育とか自分の子供とのつながりを自分から切り離していつてしまっているお母さんが何となく増えているような気がするのです。

そこで一番力を発揮してくれるのは行政だと思っていて、安心感、大丈夫なんだよという安心感を与えてあげてほしいなと思って、いろいろなことをやってくださっているのはわかるのですが、お母さんたちには浸透していないというところをもう一度その立場にたって学校もそうですけれども、見直していったら良いと思うのですが、だからといってどのようなアプローチがということはまだちょっと分からないところです。

以上です。

加藤市長… ありがとうございます。それぞれの立場からのお話しで次回今出ているお話しで論点を少し整理をしていきたいと思っておりますけれども、家庭の外側にいる立場から発想できること、益田委員は若いお母さんの立場からの難しさということをおっしゃっていただきましたが、どのようにそういった状況を保護者の方、親御さん自身がしていくのかそれを御本人が改善していくのか周りがいろいろなサポートで改善に向かわれるのか切り口はいろいろとあると思っておりますけれども、事務方で整理をしていただければと思います。いずれにせよとても大事なテーマになりますので丁寧に話を進めながら今後の具体の結びつけるテーマですのでまた次回まで論点整理が出た段階でお伺い

させていただきますけれども少しテーマについてのアプローチについては温めていただければと思います。

意見交換はここまでとさせていただきます。ありがとうございます。次に、3「その他」についてですが、事務局から何かありますでしょうか。

教育総務課長… 皆様、本日は、長時間にわたりありがとうございました。

次回の会議につきましては、本日の御意見を整理し、関係所管とも調整した上で、設定させていただきたいと存じます。時期としては1月後半から2月の前半に設定したいと考えています。

よろしく申し上げます。

加藤市長… 折角の機会ですので、委員の皆様から情報提供なり共有したいことがあれば御発言お願いいたします。

(意見等なし)

加藤市長… それでは、以上をもちまして、用意した案件はすべて終了いたしました。進行を事務局にお渡ししたいと思います。

教育部副部長… ありがとうございました。それでは、これもちまして、令和元年度第1回小田原市総合教育会議を終了させていただきます。